

News Release

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

理事長 利根 忠博

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

平成22年5月19日

埼玉県の2010年夏のボーナス予測

～ 官民計の受給総額は前年比+2.9%、3年ぶりの増加 ～

わが国の景気は、着実に持ち直してきているものの、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。先行きは、雇用情勢の厳しさが残るものの、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。

埼玉県経済は、着実に持ち直している。雇用情勢は引き続き厳しいものの、生産は持ち直している。先行きは、経済対策の効果などにより、県経済は持ち直しが続くと思込まれる。

ボーナスは企業収益との関連が高いため、今夏のボーナスは、民間を中心に前年を上回ると予想される。また、官公庁については、前年と比べて、支給月数は据え置き、俸給が引き下げられている。官民合わせた受給総額は3年ぶりの増加が見込まれる。

ボーナス予測結果は以下の通り。

- ①民間企業に勤める県民が受け取るボーナスの1人当たり平均受給額は409,994円、前年比+2.3%。
- ②官公庁は、前年の人事院勧告で、俸給が前年より引き下げられており、1人当たり平均受給額は755,284円、前年比▲0.2%。
- ③官民合わせた1人当たりの平均受給額は444,761円、前年比+1.7%。
- ④官民合計の受給人員は、前年比+1.1%の2,191千人。
- ⑤その結果、県民全体で受け取るボーナス受給総額は9,745億円（同+2.9%）となり、3年ぶりの増加が見込まれている。

埼玉県2010年夏のボーナス受給額予測（官民別）（単位：%）

	1人当たり平均受給額		受給人員		受給総額	
	(円)	前年比	(千人)	前年比	(億円)	前年比
民間	409,994	2.3	1,970	1.3	8,078	3.6
官公庁	755,284	▲0.2	221	▲0.4	1,666	▲0.6
合計	444,761	1.7	2,191	1.1	9,745	2.9

(注) 埼玉県内に在住する常用労働者(パートタイムを含む)が対象

資料：埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国勢調査」等

【照会先：山口祐次】

1. ボーナス受給を取り巻く経済環境

わが国の景気は、着実に持ち直してきているものの、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

先行きは、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善、海外経済の回復、経済政策の効果などから、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。

(1) 景況判断

日銀短観（2010年3月調査）によると、全国企業・全産業の業況判断DI（「良い」－「悪い」）は▲24と、12月時点から改善傾向がみられるものの、そのスピードは遅い。

先行きは、ほぼ横ばいで推移するとみられる。規模別では、大企業には改善が、中堅企業は横ばい、中小企業には悪化が見込まれている。

図表1 業況判断DI(「良い」－「悪い」) 単位:%ポイント

		12月	3月	6月 (予測)
大企業	製造業	▲ 25	▲ 14	▲ 8
	非製造業	▲ 21	▲ 14	▲ 10
中堅企業	製造業	▲ 28	▲ 19	▲ 20
	非製造業	▲ 27	▲ 21	▲ 21
中小企業	製造業	▲ 41	▲ 30	▲ 32
	非製造業	▲ 34	▲ 31	▲ 37
全産業		▲ 31	▲ 24	▲ 26

資料: 日本銀行「企業短期経済観測調査」
(2010年3月調査)

(2) 売上高

日銀短観（2010年3月調査）によると、全産業の売上高は、2010年度は同±0.0%と、前年度並で推移するとみられる。業種別では、非製造業では前年度を下回るものの、製造業では増加が見込まれている。

図表2 売上高(前年度比) 単位:%

		2009年度	2010年度 (計画)
大企業	製造業	▲ 13.2	1.7
	非製造業	▲ 12.6	▲ 0.8
中堅企業	製造業	▲ 13.6	0.6
	非製造業	▲ 8.6	▲ 0.5
中小企業	製造業	▲ 13.7	0.5
	非製造業	▲ 9.0	▲ 0.3
全産業		▲ 11.6	0.0

資料: 図表1と同じ

(3) 経常利益

日銀短観(2010年3月調査)によると、全産業の経常利益は、2010年度計画では同+21.5%と改善する見通し。業種別では、製造業の改善幅が大きい。

図表3 経常利益(前年度比) 単位:%

		2009年度	2010年度 (計画)
大企業	製造業	▲ 21.5	49.3
	非製造業	▲ 12.8	7.1
中堅企業	製造業	▲ 22.7	50.0
	非製造業	▲ 6.5	11.5
中小企業	製造業	▲ 21.1	60.3
	非製造業	▲ 9.0	12.6
全産業		▲ 14.5	21.5

資料:図表1と同じ

(4) 雇用情勢

雇用情勢は、全国の3月の有効求人倍率は0.49倍で、前年8月(0.42倍)を底に、低水準ながら、改善傾向がうかがえる。

日銀短観(2010年3月調査)によると、雇用には人手過剰感が続いている(雇用人員判断D I(「過剰」-「不足」);09/12月:+16、10/3月:+13、6月(予測):+13)。

図表4 雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)

単位:%ポイント

	12月	3月	6月 (予測)
大企業	15	13	9
中堅企業	16	12	11
中小企業	17	13	15
全産業	16	13	13

資料:図表1と同じ

以上のように、先行きも、景況感や雇用情勢、売上高に緩やかな改善がうかがえるなか、経常利益が大幅に改善する見通しとなっている。これは、企業が人件費を含めたコスト削減を進めているためとみられる。

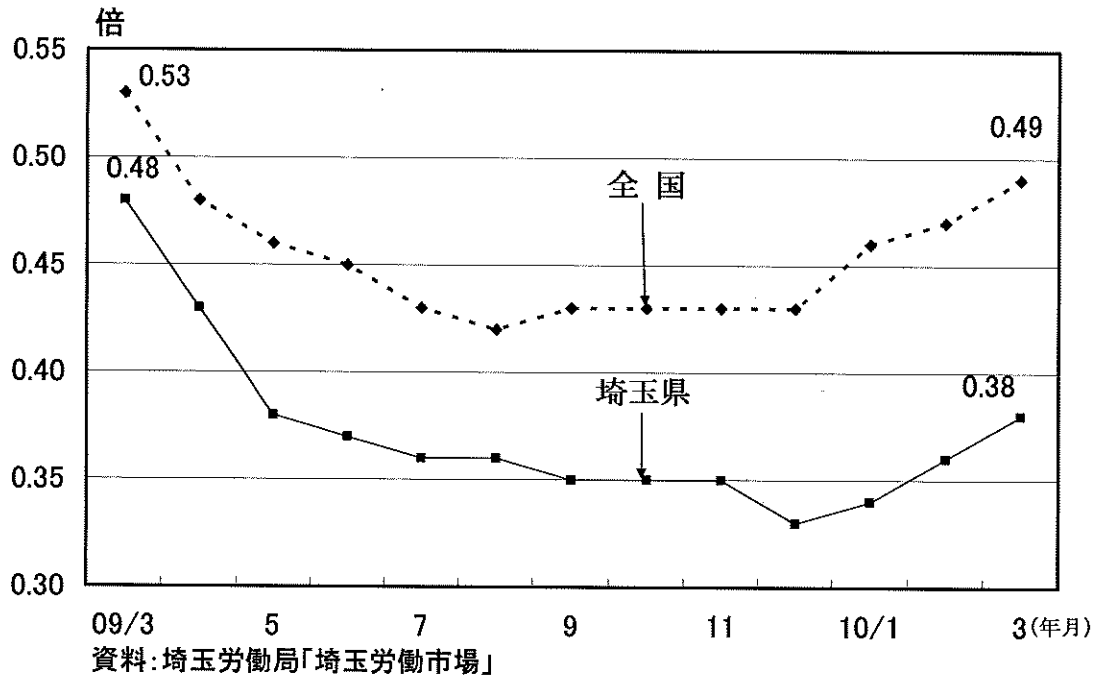
2. 埼玉県の雇用・所得を巡る環境

埼玉県経済は、着実に持ち直している。雇用情勢は引き続き厳しいものの、生産は持ち直している。

先行きは、経済対策の効果などにより、県経済は持ち直しが続くと思込まれる。

雇用情勢をみると、2010年3月の県内有効求人倍率(季節調整値)は0.38倍と、全国の水準を下回っているものの、09年12月(0.33倍)を底に改善傾向がうかがえる。

図表5 有効求人倍率の推移



3. ボーナスの受給見通しと消費動向

(1) 民間企業

①民間1人当たり平均受給額

民間企業で働く人が受け取る今夏のボーナスの平均受給額(含むパート)は、1人当たり409,994円、前年比+2.3%。4年ぶりに前年を上回る。

②民間受給人員

民間受給人員は、景気の持ち直しから支給労働者割合が上昇するため、前年比+1.3%、1,970千人。

③民間受給総額

1人当たり平均受給額、受給人員ともに増加することから、受給総額は2年ぶりに増加し8,078億円、前年比+3.6%が見込まれる。

(2) 官公庁

①官公庁1人当たり平均受給額

官公庁では、俸給月額が前年より引き下げられたものの、ボーナス支給月数（1.95 か月）は据え置かれた。

官公庁で働く人が受け取る1人当たりの平均受給額は755,284円、前年比▲0.2%。

②官公庁の受給総額

官公庁の受給人員は、前年比▲0.4%の221千人が見込まれる。

その結果、官公庁のボーナス受給総額は1,666億円、前年比▲0.6%となる見通し。

(3) 官民合計

①官民合計の1人当たり平均受給額

民間と官公庁を合計した埼玉県内に在住する受給者1人当たりの今夏のボーナス平均受給額は444,761円、前年比+1.7%となり、夏のボーナスとしては4年ぶりに前年を上回る。

②官民合計の受給総額

受給人員は、民間が増加するため官民合計では2,191千人、前年比+1.1%と予想される。

県民が受け取るボーナス受給総額は、3年ぶりに増加し、前年比+2.9%の9,745億円。

図表6 埼玉県2010年夏のボーナス受給額予測（官民別）

（単位：%）

	1人当たり平均受給額		受給人員		受給総額	
	(円)	前年比	(千人)	前年比	(億円)	前年比
民間	409,994	2.3	1,970	1.3	8,078	3.6
官公庁	755,284	▲0.2	221	▲0.4	1,666	▲0.6
合計	444,761	1.7	2,191	1.1	9,745	2.9

(注)埼玉県内に在住する常用労働者(含むパートタイマー)が対象。

資料:埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国勢調査」等

(4) 消費動向

今夏のボーナス受給総額は、民間を中心に増加すると予想される。また、経済対策の効果などから消費の浮揚効果も期待されている。ただ、企業が人件費を含めたコスト削減を実施しており、所得の改善は限定的とみられる。

「節約疲れ」という声もあるが、高額商品や不要不急な商品の購入を控える傾向や、人件費抑制が今後も継続されるとみられることなどから、消費マインドの本格的な回復は、当面、期待できないと見込まれる。